

デヴィッド・スズキ来日記念シンポジウム with 石川直樹

自然エネルギー財団
「持続可能なエネルギー社会を築くために」

—デヴィッド・スズキと考えるエネルギーとのつき合い方—

要旨

2012年12月8日（土）

公益財団法人自然エネルギー財団は、2012年12月8日に「持続可能なエネルギー社会を築くために」と題したシンポジウムを、東京の国連大学ウ・タント国際会議場で開催した。

議論の概要は以下の通り（敬称略）。

開会のあいさつ・趣旨説明

トーマス・コーベリエル（自然エネルギー財団理事長、チャルマース工科大学教授）

デヴィッド・スズキ博士が自然エネルギー財団理事会に加わり、日本のエネルギーシステムをより持続可能な形へと発展させる責務を共に担っていただけることを非常に嬉しく思う。人口規模の拡大と技術の進歩は環境に極めて大きな影響を与えてきたが、同時に企業や世界の国々は、人類がこれらの問題に対処可能な能力を備えていることを証明してきた。例えば、今世紀初頭におけるドイツの再生可能エネルギー依存度は5%未満であったが、本年上半期には25%超まで上昇し、スウェーデンでは7年間で全エネルギー源に占める再生可能エネルギーの比率が39%から49%に拡大した。中国では今年、風力による発電能力が原子力を上回った。複数の有効な解決策が存在することは明らかになったものの、これらが世界的な問題に対応可能な規模で活用されるか否かは今後の課題である。

基調講演

デヴィッド・スズキ（デヴィッド・スズキ基金共同設立者、自然エネルギー財団理事）

今後数年間の行動によって、人類存亡の可否が決まる。マーティン・リース（英国王室天文官）によれば、人類が今世紀末まで生き延びられるかどうかは五分五分である。人類は増加を続け、ついに地球上で最も数の多い哺乳類になるに至った。これは人類のエコロジカル・フットプリントが大きくなり、地球の化学的、物理的、生物学的特性を変える自然の力の1つとなったことを意味する。海洋にこれだけ大きく依存している日本が、なぜ世界をリードして海洋保護を呼び掛けないのか疑問である。生物多様性や気候変動等に関する国際合意は失敗に終わることが多いが、その原因は人類の世界観や環境との関係に対する考え方にある。1960年代に始まった環境保全運動は、当初成功を取めたが、こうした思考方法の転換には失敗した。人間は、自らこそが世界を掌握しており、すべてのものは人間が好きなように使うために存在していると今でも考えているのではないか。政府、企業その他のステークホルダーは、自然法則に支配される世界の中で生きていることを自覚し、澄んだ空気、安全な水、健全な土壌、環境に優しいエネルギー、生物多様性の実現が

最優先課題であることを認めるところから始めなければならない。

石川直樹（写真家）

写真撮影のために訪れた国々でさまざまな人と出会い、先住民と非先住民の自然に対する認識は違うことを知った。ネパールのシェルパ族は山を非常に神聖なものと考えているが、日本や欧州などシェルパ族以外の人々は山登りや山頂への到達を「山の征服」と表現する。わたしが撮影した北極の写真を見れば、地球温暖化によって海面がどれほど上昇したかがわかる。地球温暖化を引き起こしたのは先進工業国にほかならないが、その被害を受けるのは海の近くに住む人々である。自然に接しながら暮らす人々が現代技術を取り入れないのは時代遅れだと見られがちだが、彼らは自分の意思でそうしているのだ。例えば、北極圏近くの町イルリサットに住む人々は、スノーモービルではなくあくまでも犬ぞりを使う。スノーモービルは大雪原の真ん中で壊れたら直せないが、犬ぞりなら犬が頑張ってくれる。厳しい自然と共に生きる人々は、そのような選択をするのだ。わたしはポリネシアで、星や風、波のうねりや太陽を頼りに航行することを学んだ。太平洋諸島の人々は芸術家であるだけでなく、世界各地の人々と同じく、自然と共生するためのスキルを身につけている。

問題提起

末吉竹二郎

（自然エネルギー財団副理事長、国連環境計画 金融イニシアティブ特別顧問）

議論に向けていくつか問題を提起したい。第一の問題は、世界と危機感をどう共有するかである。世界銀行の報告書「Turn Down the Heat」（2012年）によると、今世紀末までに地球の平均気温は4度上昇し、国際エネルギー機関の「Energy Outlook 2012」によると長期的に3.6度上昇する。ステークホルダーは気温上昇という現実を認識しなければならない。地球温暖化の影響の1つとして、本年10月に発生したハリケーン・サンディが記憶に新しい。ミュンヘン再保険の報告書（2012年）によると、地球温暖化が自然災害を引き起こした結果、保険金支払いが増加している。第二の問題は、「総力戦」の体制をどう構築するかである。国連持続可能な開発会議（リオ+20）の成果文書の1つである「自然資本宣言」に示されているように、富と経済成長の源となる自然資本を保護しなければならない。自然資本の損益を企業会計に反映させる必要性を日本は認識しなければならない。第三に提起した問題は、日本の脱落をどう防ぐかである。再生可能エネルギー全般の生成能力の点で日本はすでに諸外国に大きく遅れをとっているが、日本がこの分野のリーダーとしての地位を取り戻すためには努力が必要である。第四の問題は、倫理的選択をどう実現するかである。ドイツが昨年、原子力発電から撤退する決定を下したが、より安全なエネルギーの選択肢が存在するにもかかわらず、なぜ原子力発電を推進しなければならないのかという問いは、日本国民が検討しなければならない倫理的問題である。

パネルディスカッション

モデレーター 大林ミカ（自然エネルギー財団ディレクター）

パネリスト トーマス・コーベリエル

デヴィッド・スズキ

石川直樹

末吉竹二郎

（大林） 東日本大震災後、気候変動の議論が日本ではされなくなってしまった。

（コーベリエル） 福島原発の事故後、日本では危険な原子力と化石燃料のいずれかを選ばなければならないという誤った二者択一が提示される傾向にある。ドイツの事例は、再生可能エネルギーに十分な投資を行えば、化石燃料の消費削減と並行して原子力発電への依存も大幅に引き下げられることを立証している。

（大林） 末吉氏は、温暖化が原因で平均気温が 3.6~4 度上がる可能性を指摘されたが、氷河期と現在の平均温度差がたった 5 度であることを考えると、とても大きな上昇と言える。

（スズキ） 人間が自らの計画に自然をはめ込もうとする限り国際合意は失敗に終わる運命にあり、人類は制度や優先課題を自然が定める限界の中に収めなければならない。

（コーベリエル） スズキ氏の考えを支持する。一部の企業が炭素中立の実現に向けた投資を行い、こうした投資が経済的利益と必ずしも相反しないことを証明したのは励みになる。

（末吉） 国際合意がマクロレベルで失敗したこと自体は重大な不安材料ではない。なぜなら、国・業界・企業レベルでは実効性の高い戦略が数多く実施されている。

（スズキ） 問題の核心は経済システムである。一般認識とは異なり、繁栄の実現に永続的な経済成長は必要ではなく、経済成長を伴わずとも人は必要なものを手に入れられるということを日本は身をもって示している。

（末吉） 企業が環境負荷を測定することが重要だ。

（コーベリエル） 正しい計算と誤った計算がある。後者の例として、原子力が安いのは核廃棄物管理や事故のコストが無視されているからだ。

（石川） わたしがこれまで出会った人々は、その日暮らしをするしか選択肢がなく、知恵を絞り、自分が持っているものをうまく使ってやりくりしている。

(大林) 一部には自然のエネルギーが環境に害をもたらす場合もあるとの意見がある。

(コーベリエル) デンマークの風力発電所では現在、現地住民に発電所の所有権を与えることが義務付けられている。投資を公正なものにしながら人々も利益を得るという意味でこれは優れた方法だ。日本の温泉を地熱エネルギー源として利用する可能性が議論されているが、アイスランドでは地熱発電所が最も人気の高い観光スポットの1つになっている。現地住民に恩恵が及ぶ限り、地熱エネルギー利用と観光業の両立は十分に可能だ。

(大林) 日本人が実行可能な対策はあるか。

(スズキ) カナダの例をいくつか紹介したが、世界中の人々が政治に関与することが重要だ。

(石川) 義務としてではなく心の底から自然を敬うことが大切である。

(コーベリエル) 人類に何ができるかを諸外国に示す先駆者となることが重要である。

(末吉) 東日本大震災を経験した日本は、世界にエネルギーモデルを提示することができる。

(大林) 次世代へのメッセージ、年長者の果たすべき役割についてどう思うか。

(スズキ) 政治家が子どもたちへの影響にきちんと目を向けるよう、親の世代が政治に積極的に参加すべきだ。年長者は、自らの教訓を若者に伝え、若年層の行動を促すべきだ。

(石川) 頭の中で考えていることを行動に移さなければならない。

(コーベリエル) 心を込めて語り、思い切って発言すれば、予想以上に幅広い合意を形成できるはずである。

(末吉) 未来は若者にかかっている。年長者は、自分が人生のどの段階にいるかにかかわらず最善を尽くすべきである。

(スズキ) 米国は50年前、当時のソ連の宇宙での成功を背景に科学研究に巨額の資金を投入した結果、世界で唯一月面に着陸し、科学部門でノーベル賞を最も多く受賞する国となった。注力すれば予想外の成果も生まれる。

(大林) 一人ひとりが問題を自分のこととして捉え、選択を下し、対策を講じなければならない。